

ご相談はこちら!

<https://oita-tw.jp/>

大分県 テレワーク導入推進



大分県 テレワーク 優良事例集

テレワーク
導入の悩み
を解決!



柳井電機工業 株式会社



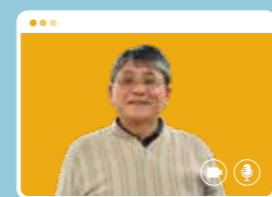
株式会社 オーイーシー



三菱商事太陽 株式会社



有限会社 大分合同新聞社



エヌティエス技研 株式会社

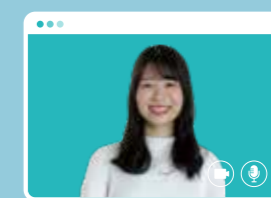
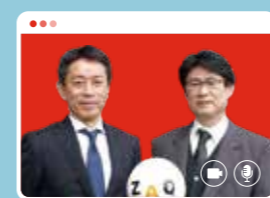
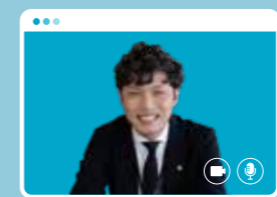


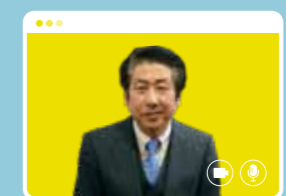
FIG 株式会社



大分ケーブルテレコム 株式会社



SAKAI 株式会社



みらい社会保険労務士法人



株式会社 関屋リゾート



大分県 令和2年度中小企業等テレワーク導入推進事業

主催 大分県雇用労働政策課 共催 総務省九州総合通信局 協力 総務省テレワーク・サポートネットワーク

県内選りすぐりの10社を紹介▶

— このパンフレットについて —



新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策や、感染拡大時の事業活動の継続、業務効率アップや生産性の向上など、さまざまな課題を解決するために、多くの企業でテレワークが導入されています。しかし、大分県内企業の導入率を見ると、依然低い状況にあります。

本書では、テレワークの基本情報や導入方法、実際にテレワークを活用している県内企業10社の事例、導入に向けた各種相談窓口などをご紹介します。より多くの中小企業等のテレワーク導入推進を図ります。



CONTENTS

テレワークについて	
テレワークとは テレワークの区分 テレワーク導入メリット	02
導入プロセス 助成金について 参考サイト一覧	03
導入企業事例 (50音順)	
■ エヌティエス技研株式会社	04
■ FIG株式会社	05
■ 株式会社オーイーシー	06
■ 大分ケーブルテレコム株式会社	07
■ 有限会社 大分合同新聞社	08
■ SAKAI株式会社	09
■ 株式会社 関屋リゾート	10
■ 三菱商事太陽株式会社	11
■ みらい社会保険労務士法人	12
■ 柳井電機工業株式会社	13
相談窓口について	
	14



テレワークとは、

tele=離れた場所

と

work=働く

を掛け合わせた造語です。

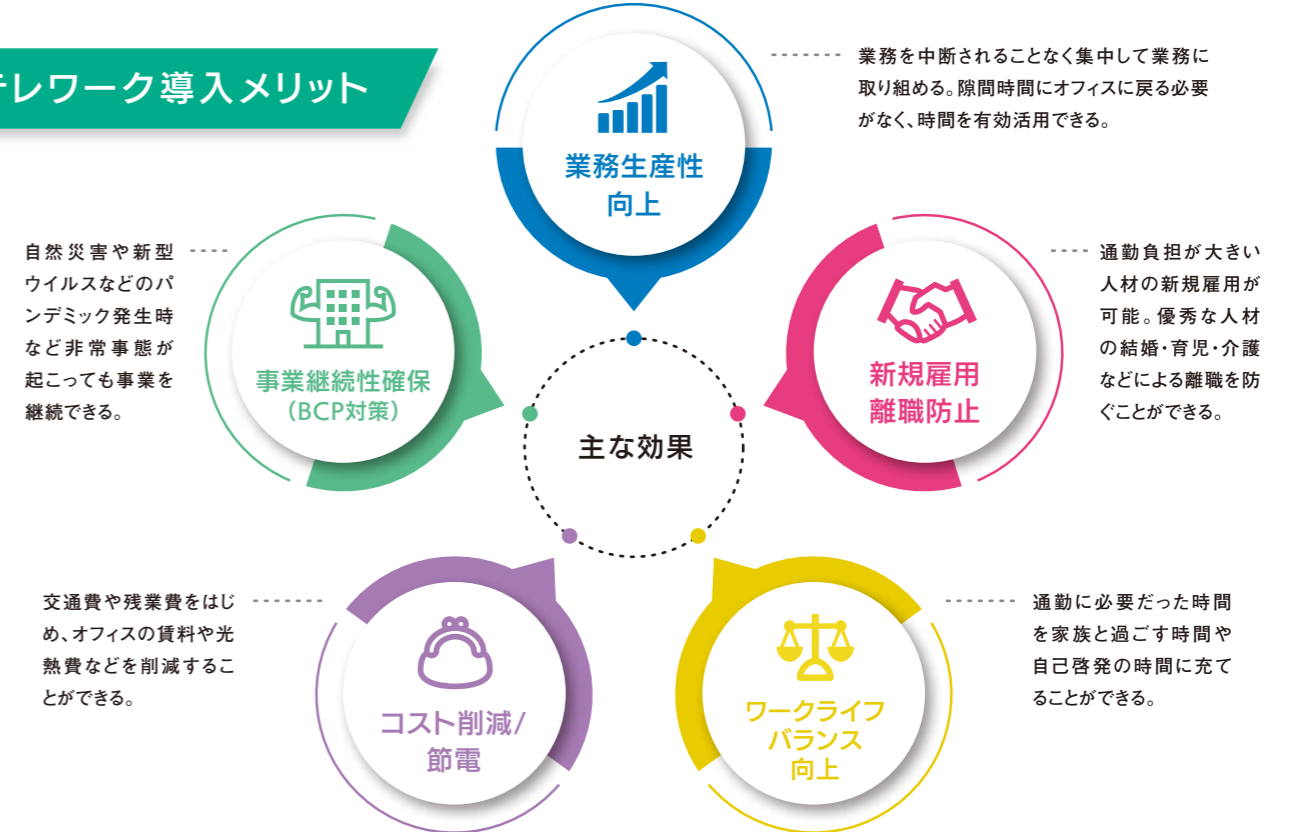
ICT(情報通信技術)を活用し、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方を指し、リモートワーク、フレキシブルワークと呼ばれることもあります。

自宅で働く自宅利用型テレワーク、移動中や出先で働くモバイルワーク、職場以外の施設で働くサテライトオフィス勤務の3つに分けられます。

テレワークの区分



テレワーク導入メリット





時間も場所もフレキシブルに タスク管理の徹底で働きやすさを実現

フレックスタイム・テレワーク制度を 創業時から導入し、働きやすさを追求

弊社では、創業時からフレックスタイム、テレワーク制度を導入していました。私は以前、総合建設会社に勤めていたのですが、当時「わざわざ通勤ラッシュ時に出勤してまで、一気に仕事を始める必要はあるのか」と疑問を抱いていました。「ライフスタイルに合わせて通勤時間を決められることができれば、もっと効率的な一日が過ごせる」と思い、会社設立時からフレックスタイムを取り入れました。

テレワークは、社員の一人が、「家で仕事をしたい」と申し出たことがきっかけです。図面や計画書などのやりとりはメールが中心、お客さまとの打ち合わせもメールが中心で、成果品の納品は電子データのみです。私自身も家や出先で仕事することもあったので、移行はスムーズでした。

現在は全員がフレックス、テレワークを選択できるようにしており、33名中11名の社員が完全テ

レワークです。もちろん現場に向く社員もいるのですが、33人全員をテレワークに移行させるのは難しいですが、現場作業後の書類作成は出張先のホテルや自宅でもできるように、社員にはパソコンを貸与しています。自社サーバーでテレワーク中の社員も含め全社内のデータも毎日バックアップを取るなど対応しています。



創業当初からフレキシブルな働き方が推進されていた

エヌティエス技研

エヌティエス技研株式会社

九州や四国、中国地方までの橋梁、トンネル、ダム、樋門・樋管、港湾施設をはじめとする土木構造物の点検と調査、劣化診断、補修設計が主事業です。土木構造物、のり面、軟弱地盤対策などの設計も手がけ、皆さまの安全な暮らしを守ります。



DATA

住所	[本社] 大分県三佐1-15-18 TEL.097-560-3700
業種	土木調査設計サービス業
設立	2010年1月
主な事業内容	土木構造物の点検調査、劣化診断、補修設計
従業員数	33名(男性18名・女性15名) <small>※2021年2月時点</small>

エヌティエス技研 
http://www.nts-giken.co.jp

一枚の共有シートでタスクを管理 ひと目でわかる仕掛けで業務効率が向上

出勤時間、出勤場所もバラバラなので、朝礼も全体会議もありません。タスク管理は、EXCELのシートを利用しています。シートの縦軸には日付と会社が受注した仕事の納期を、横軸には社員全員のその日のタスクを記入します。プロジェクトの進捗をはじめ、誰が今どんな仕事をしているのかを色分けし、ひと目で把握できる環境を整えました。

これを全社員で共有し、毎日更新しています。新規の仕事依頼が来た際、プロジェクトリーダーはこのシートで業務状況をチェックし、仕事を振り分けます。業務効率が上がり、生産性が向上しているため、業績も年々上昇しています。

ただ…10年以上テレワークを導入しているので、しっかりと浸透していますが、対面で仕事をすることもコミュニケーションの取りづらさを感じることもあります。県外の社員もいますし、連絡はメール、チャット、WEBミーティングが中心です。直接会って話す機会が減少したので、社員同士の交流を深めることがこれからの課題だと思っています。今の状況に満足せずに、コミュニケーションの場を積極的に設けるなど、柔軟に対応していきたいと思っています。



「20～50代までの幅広い世代が活躍できる環境が整っている」と佐藤社長

テレワーク導入における具体的な取り組み

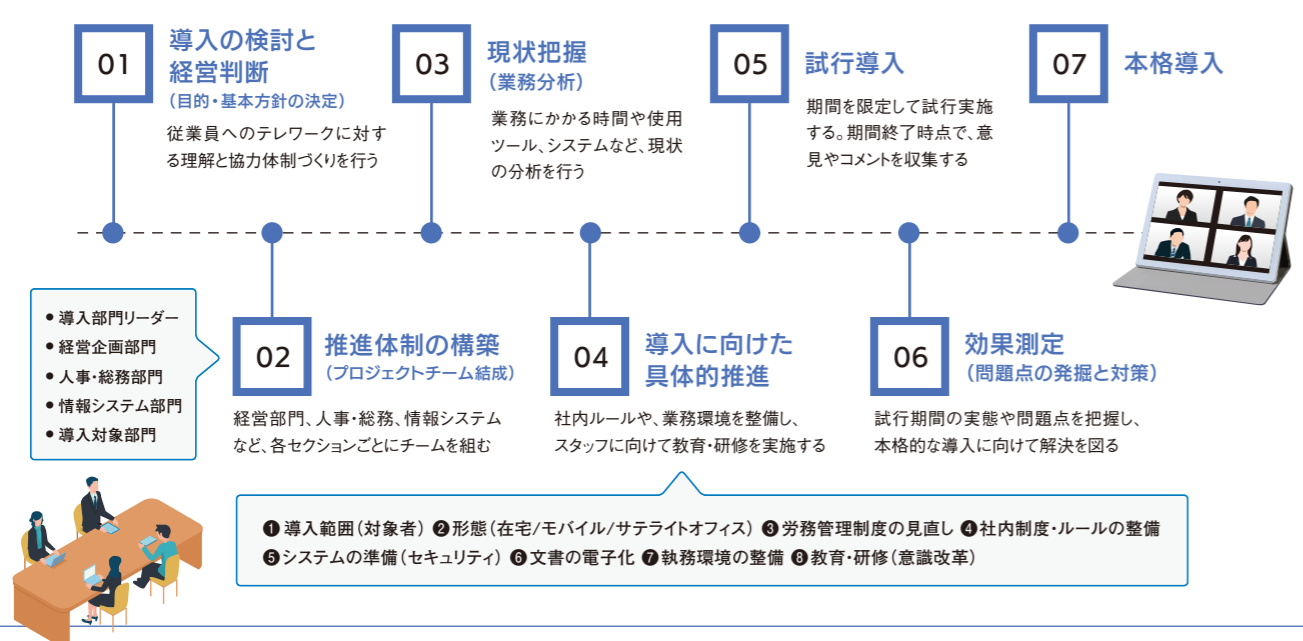
- ★ 自社サーバーで全社員のデータを毎日バックアップ
- ★ 個々人のタスクは共有のシートで管理
- ★ 管理ツールはあえて入れず全社員が使えるEXCELを使用
- ★ 形式的な定例会議をなくし、進捗はプロジェクトリーダーが把握
- ★ 電話でのやりとりを減らしビデオチャットツールやメールへ移行



代表取締役
佐藤 光雄さん

テレワークの導入プロセス

テレワークを成功させるためにはプロセスがあります。導入に向けたプロセスを慎重に進めていくことが、テレワーク導入成功のポイントです。



出典:テレワーク総合ポータルサイト「テレワークの導入プロセス」(厚生労働省)(https://telework.mhlw.go.jp)を加工して作成

働き方改革推進支援助成金 テレワークコース

労働時間等の設定の改善(※)及び仕事と生活の調和の推進のため、在宅またはサテライトオフィスにおいて就業するテレワークに取り組む中小企業事業主に対して、その実施に要した費用の一部を助成するものです。

支給対象となる取り組み <small>※いずれか1つ以上実施</small>	
テレワーク用通信機器*の導入・運用	就業規則・労使協定等の作成・変更
労務管理担当者に対する研修	労働者に対する研修、周知・啓発
外部専門家(社会保険労務士など)によるコンサルティング等	

※「労働時間等の設定の改善」とは、各事業場における労働時間、年次有給休暇などに関する事項についての規定を、労働者の生活と健康に配慮するとともに、多様な働き方に対応した、より良いものとしていくことをいいます。

※シンクライアント端末(パソコン等)の購入費用は対象となりますが、シンクライアント以外のパソコン、タブレット、スマートフォンの購入費用は対象なりません。
※派遣先である場合、派遣労働者も対象となります。ただし、その派遣労働者を雇用する派遣元事業主が、その派遣労働者を対象として同時期に同一措置に付き助成金を受給していない場合に限り、※少なくとも対象労働者の1人は直接雇用する労働者であることが必要です。

お問い合わせ先 大分労働局雇用環境・均等室 TEL.097-532-4025

※R3.2月末の情報です。内容は変更となる場合があります。

— テレワークについてもっと知りたい方はこちらをチェック —

- 厚生労働省/テレワーク総合ポータルサイト <https://telework.mhlw.go.jp/>
- 一般社団法人日本テレワーク協会 <https://japan-telework.or.jp/>
- テレワーク・デイズ <https://teleworkdays.go.jp/>
- 総務省/テレワーク・サポートネットワーク <https://teleworksupport.go.jp/>
- 厚生労働省/輝くテレワーク賞 <https://kagayakutelework.jp/>

横断的なコミュニケーションが生まれ 働き方に新しい風が吹き始めた



FIG株式会社

モバイルクリエイトと石井工作研究所を中心に11の企業で構成され、IP無線やタクシー配車システム、ドローン・ロボット活用など、さまざまな製品やサービスを展開しています。バーチャルな情報通信とリアルな装置制作で培った技術を融合させ、IoT社会の発展に寄与します。



DATA

住所	大分市東大道二丁目5番60号 TEL.097-576-8730
業種	情報通信事業 および装置等関連事業
設立	2018年7月
主な事業内容	子会社等の経営管理および それに付帯または関連する業務
従業員数	696名 ※2020年12月末、連結従業員数

FIG 
<https://www.figinc.jp/>



事業特性を生かした環境を土台に テレワークをチーム力で運用

情報通信事業を中核とするモバイルクリエイトでは以前よりテレワークが実現しやすいシステム環境が整備されており、新型コロナウイルスが感染拡大し始めた2020年3月頃より導入を開始しました。働き方や使用するツールについてはプロジェクトチームや各部署に委ねており、業務内容に応じてそれぞれが最適な体制を構築していま



「ペーパーレス化や脱ハンコも、積極的に進めています」と話す秋吉さん

メリットもデメリットも 働きやすい会社づくりに役立てる

もともと環境が整っていたため問題なくテレワークを導入してきましたが、新たな課題も感じています。例えば、個々の仕事量に差が生まれてしまうことです。テレワークでは純粋に自分の仕事だけに集中できますが、出社していると電話・来客対応など、業務以外にも負荷がかかり、本来やるべきことが進まないことも多いです。そのため、出社時とテレワーク時の業務やタスクを効率よく分担する必要があります。

一方、新しい風も吹き始めました。インターネットや会社説明会などの採用活動をオンライン化したことで、遠方の人にも参加してもらえようになりましたし、チームを横断したコミュニケーションも活発になっています。オフィスでは基本的にチームで一緒に働き、チームで課題を解決していきます。ところが、テレワークだと誰とでも自由

に。出社する社員とテレワークの社員をシフト制にして調整しているチームや、週に1度だけ全員出社する日を決めているチームなどさまざまです。

勤怠管理に関しても自社で開発したシステムを活用しています。インターネット環境があればどこからでもアクセスでき、スマートフォンとも連動可能です。出勤・退勤した場所が社内なのか、社外なのかも把握できるような仕組みになっており、労働時間の集計やテレワークをする社員の就業実態を把握する意味でも役立っています。ウイルス対策ソフトやPCやIT機器を一元管理するクライアント運用管理ソフトを導入し、パソコンの使用履歴の把握を行うなど、セキュリティ対策も万全に行っています。原則的に1人1台のパソコンを会社から貸与していますので、こういったシステムを運用しやすいのも弊社の特長です。

に通話できるので、仲の良い他チームの社員にも自発的に意見を聞くようになりました。

コロナ禍をきっかけに始めたテレワークですが、将来的にはテレワークに適した人事評価システムを導入し、積極的に活用していこうと検討しています。今後社員にとって働きやすい会社づくりを行っていきたくと考えています。



資料作成などは、テレワークの方が集中して取り組むことができるというメリットも

テレワーク導入における具体的な取り組み

- ★ チーム単位でルール化して運用
- ★ 自社オリジナルの勤怠管理システムを活用
- ★ 会社からPCを貸与しセキュリティ強化
- ★ クライアント運用管理ソフトウェアで情報漏えい対策
- ★ 新たな人事評価システムの導入検討

会社と社員の信頼関係の上に成り立つ 個々を尊重したワークスタイル



結婚での離職者をゼロに スキルを無駄にしない制度を

弊社には結婚に伴って退職をする女性はほぼいません。県外に転出する社員も、事業所のないエリアに嫁ぐ女性は辞めざるを得ないケースもありました。そういった社員に仕事をぜひ継続してもらいたいと、2019年5月頃からテレワークを導入しました。

当初、テレワークが許可されるのは特殊な事情を抱えた一部の社員に限られていましたが、コロナ禍で利用者が拡大し、都度申請すれば移行できるシステムになりました。まず、申請が認められた社員には会社からパソコンが貸与されます。そのパソコンに会社のPCのデスクトップを呼び出して操作できるリモートデスクトップ方式のクラウドサービスを採用しています。自分のパソコンにはデータをコピーする必要がないため、

セキュリティも万全。お客様の機密事項を扱うことが多いので、安全性には十分に配慮しています。また、情報共有やコミュニケーションにはグループウェアやWeb会議システムを取り入れ、会議や勤怠管理にもWEB上のサービスを活用するなどして、一気にテレワークは加速しました。社員の反応もおおむね好評です。



実際にテレワーク中の女性スタッフとのWEB会議の様子

個々のライフスタイルや価値観を 尊重した働き方を推進したい

社員へテレワークに関するアンケート調査を行ったところ、「通勤時間から解放される」「睡眠時間が健康になった」「静かな環境で仕事に集中できる」等のメリットを感じているようです。会社としても、WEB会議が主流となったおかげで出張回数の激減や、社内稟議や各種社内書類などを電子化したことによるペーパーレス化の加速などさまざま

な効果が現れています。パンデミックは深刻な問題ですが、イノベーションはこういう状況で起き、未来が近づくのだと思いました。

設立から50年以上経つ弊社では、歴史とともに社員の平均年齢も高くなり、介護に直面する人も増えてきました。また、育児中の若い人材もいます。ライフスタイルも価値観も多様化しており、今後は社員それぞれの意思や希望を尊重した働き方を推進していきたいと考えています。そのためにも、コロナ禍が落ち着いてからもテレワークを継続していく方針です。幸い生産性も成果も落ちていませんし、社員たちは以前にも増して生き生きと働いています。会社は社員を信頼し、社員はそれに応え自立していく。そういう関係が構築されて初めてテレワークは成り立つのだと実感しています。



「課題も一つずつ解決し、働きやすい会社を目指したい」と細谷さん

テレワーク導入における具体的な取り組み

- ★ テレワークは毎回の申請制
- ★ リモートデスクトップ方式のクラウドサービスを導入
- ★ WEB会議を積極活用で出張回数激減
- ★ 社内稟議や各種社内書類を電子化しペーパーレス加速



株式会社オーイーシー

50年以上の開発実績と最先端のITテクノロジーを駆使し、さまざまな分野に対応。2020年には、イノベーションオフィス「OEC DX Lab」を開設しました。「人と社会と未来に貢献するエクセレントカンパニー」を目指して、各種サービスの導入から運用までトータルでサポートします。



DATA

住所	[本社] 大分市東春日町17番57号 ソフトパーク内 TEL.097-537-1212
業種	ITサービス業
設立	1966年4月
主な事業内容	ソフトウェア開発、 AI・IoT活用支援サービスなど
従業員数	457名(男性317名・女性140名) ※2020年12月時点

オーイーシー 
<https://www.oec.co.jp/>



業務部 人事総務グループ
秋吉 芹風さん

上席執行役員
細谷 俊郎さん

営業担当、一般事務員だけでなく コールセンター員のテレワークも実現



もっと、あなたに響くこと。

J:COM

大分ケーブルテレコム株式会社

有線テレビジョン放送局(ケーブルテレビ)を運営するほか、インターネットなど通信事業を展開しています。2016年、業界最大手のジュビターテレコム(J:COM)のグループとなり、さらに質の高いサービスの提供が可能になりました。



DATA

住所	大分市松が丘三丁目1-12 TEL.097-542-1121
業種	電気通信事業
設立	1989年6月
主な事業内容	有線テレビジョン放送や放送、通信など
従業員数	243名(男性127名・女性116名) ※2020年11月時点

大分ケーブルテレコム

https://www.jcom.oct-net.ne.jp/



テレワーク本格導入で 働き方改革も加速

数年前からワークライフバランスや働き方改革を推進しており、テレワークも検討していたのですが、なかなか制度を整えることができず、二の足を踏んでいる状況でした。しかし、2020年3月の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに、本格導入に踏み切ることになりました。

直接お客さまのもとに伺って提案を行う営業



お客さまからの問い合わせのお電話に
自宅で応対の様子

チーム制で新人教育を より良い働き方を目指す

テレワークをするにあたって、大変だったことは新人教育でした。2020年は、営業とコールセンターに合計4名の新入社員が配属されたのですが、テレワーク下では教育が行き届かないのではと懸念されていました。そこで、新入社員1人と4人の先輩で構成されるグループをつくり、そのグループ内で指導を行うチーム制度を設けました。新入社員が気軽にコミュニケーションを取れる環境を整えています。

オペレーターがテレワークを実施する際、お客さまの質問にスムーズに答えることができれば、問題なく業務を遂行できますが、社歴が浅い社員の場合は即座に答えられずお客さまを長時間お待たせしてしまうという問題点があります。

その場でビデオ会議ツールやチャットツールを駆使して先輩たちと即座に連絡を取り合いながら業務を進めています。

部門は、チャットやWEBでの打ち合わせを活用するなど、オンラインでの対応も可能に。セキュリティの観点からPCの持ち出しは禁止していたのですが、これを機に東京本社でVPNシステムを構築し、ノートPCの持ち出しを許可、どこにいても出勤時と変わらず業務ができる環境を整えました。

コールセンターのオペレーターは、ノートPCと会社の電話機を持ち帰って自宅のインターネット回線に接続することで、家にいながら会社宛の電話に対応しています。働き方改革で残業時間が少なくなりつつある状況でしたが、テレワークのおかげでさらに削減することができました。子育て世代をはじめ、多くの従業員たちも、ワークライフバランスが実現し、仕事へのモチベーションアップにつながっているようです。

これまではお客さまとお会いすることを重視する営業スタイルがメインでしたが、テレワークの導入によって、コミュニケーションの幅が広がりました。まだまだ課題も多く、どうすればお客さまに安心していただけるかを考えていかなければいけません。今後も試行錯誤しながら、より良い働き方について考えていきたいと思っています。



「ニューノーマルな社会に対応できるよう、
今後もテレワークは続けていきたい」と話す2人

テレワーク導入における具体的な取り組み

- ★ お客さまとの打ち合わせはオンラインを活用
- ★ VPNシステムでセキュリティ対策も万全
- ★ オペレーターには電話機を貸与し、自宅回線と接続
- ★ 新人教育にはチーム制度を導入
- ★ チャットツールなどを駆使してコミュニケーション

常務取締役

荒木 節夫さん

管理本部長

鈴木 繁さん

“新しい生活様式”に合わせた働き方で 地元新聞社としての使命を果たす



GODO

有限会社大分合同新聞社

2021年に創業135年を迎える大分県唯一の県紙です。1日約18万部発行、県内のシェアは約6割と他紙を圧倒しています。地域に密着し、大分県を豊かにする総合情報メディアを追求し、読者の目線に立った暮らしに役立つ情報を発信しています。



DATA

住所	[本社] 大分市府内町3-9-15 TEL.097-536-2121
業種	新聞業
設立	1886年4月
主な事業内容	新聞発行・出版事業 広告企画・イベント事業
従業員数	332名(男性229名・女性103名) ※2021年2月時点

大分合同新聞

https://www.oita-press.co.jp/



あらゆる業務をオンライン化 感染リスクをテレワークで回避

2020年3月、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、「未知のウイルスが広まった今こそ、読者に正確なニュースを届ける必要がある。新聞発行を途絶えさせてはならない」と、全社をあげてテレワークなどの取り組みをスタートさせました。報道や営業、総務など在宅勤務が可能な部署はすぐにテレワークに切り替え、印刷・制作などの出社が不可欠な部署では、社員間の接触を最小限に抑えるシフトを導入。別のビルに部署を移動させたり、運営しているカフェをサテライトオフィスとして開放するなど、分散勤務も積極的に行っています。

弊社では2018年から、勤怠・給与・経費をクラウド上で管理できるシステムを導入。全社員へスマートフォンを支給し、業務効率化を目的としたデジタル化を進めていました。そのおかげで、今回の

ような緊急事態でも比較的スムーズにテレワークへ切り替えることができました。また、社内メールの一斉配信やファイル・スケジュール共有を行うツールやWEB会議ツールを導入。編集会議や研修をはじめ、営業や取材、採用活動やイベントなど可能な限り業務をオンライン化させることで、徐々にテレワークを普及させていきました。



取材帰りにサテライトオフィスの一角で執筆する
報道部の記者

残業時間35%減を達成! 意識改革で社内に浸透を

スマートフォンとPCさえあれば出社せずに仕事ができる仕組みを急ピッチで整え、ようやくテレワーク導入のスタートラインに立つことができたと感じています。本来の目的は感染対策でしたが、残業時間を35%削減できたことも大きな収穫でした。部署やチーム内で最新のITツールをうまく活用し、一人ひとりがやるべきタスクを把握・共有で

きていたこと、効率的な時間の使い方が意識できてきたことの証明だと思っています。

今後の課題は、テレワークが可能な部署と不可能な部署の不公平感をなくしていくことです。まだまだ新しい取り組みなので、「家で仕事をすると、集中できていないと思われるのでは?」「コミュニケーションが取りづらく、生産性が下がるのでは?」と感じている社員もいるようです。総務部として、テレワークに対するマイナスイメージを払拭できるよう社員の意識改革や環境整備の必要性を感じています。

弊社が掲げる「Making "NEW"s Together」(“新しい”をともに)のビジョンのもと、地元新聞社としての使命感を持って“新しい生活様式”に合わせた働き方を柔軟に取り入れていきます。



県外支社と県内総局をつないで行った
リモート研修の様子

テレワーク導入における具体的な取り組み

- ★ タスク管理ツールとビデオチャットツールでオンライン化を加速
- ★ クラウド上での勤怠管理システムを導入
- ★ 全従業員へスマートフォン&必要部署へタブレット端末を支給
- ★ オフィス移動やサテライトオフィスとしてカフェを開放

総務局総務部課長

金崎 研星さん

総務局総務部

本多 優華さん

積極的に情報を収集して活用し
テレワークにも“らしさ”をプラス

SAKAI株式会社

大分市内に5つの支店を構え、新築住宅、不動産、リフォーム、家の除菌まで、理想の暮らしの実現に向けたサービスを展開しています。「おいたのくらしを仕立てる会社」として、住まいに関することから、ライフスタイルに関することまで解決いたします。



DATA

住所	[本社] 大分市大字中戸次5890番地1 TEL.097-597-1953
業種	総合建設業
設立	1961年1月
主な事業内容	新築・リフォーム・不動産 IT関連・保育事業
従業員数	75名(男性31名・女性44名) ※2021年2月時点

SAKAI株式会社
https://oita-sumai.com/



代表取締役社長
白井 栄仁さん

数年前からテレワーク導入を目指し
より良い環境づくりに積極的に挑戦

以前からテレワークができる環境を整えたいと考えており、オフィス間でのミーティングは積極的にビデオチャットツールを活用していました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2020年の3月以降からテレワークを本格導入しています。全スタッフに会社からPCを貸与し、Wi-Fi環境がないスタッフにはモバイルWi-Fiも貸与して



コワーキングスペースは社員以外の人も
1時間500円で利用できる

います。営業担当は、自宅から直接お客さまのもとへ、現場スタッフは直接作業現場へ向かい、ミーティングの際は作業現場からリモートで参加することも多いです。

本社で働くスタッフは、シフト制でテレワークを行っています。事前にテレワークの日程を知ることができるため、当日のタスクを洗い出して準備し、効率よく作業できるのがメリットです。テレワーク中は、常にビデオチャットをオンラインにし、いつでもコミュニケーションが取れる状態におきます。テレワークを導入したことで、無駄な会議や出張も減ったので、業務効率のアップ、経費削減にも効果がありました。その他にも、モデルハウスの見学会をオンラインで実施したり、コミュニケーションの活性化のためにリモートでの飲み会なども開催しました。

スタッフが試行錯誤を繰り返し
自社らしいテレワークのカたちを確立

テレワークをスタートし、これまで大きな問題はありませんでしたが、まず感じたのは情報共有の難しさでした。だからといって全体会議を行い、大勢を会議室に集めるのでは、意味がありません。そこで、ビデオチャットツールを使い、スタッフがラジオパーソナリティとなって毎週木曜の16時から30分「社内情報共有ラジオ」として、最新情報を届けています。これまでの会議は1時間ほどを要していましたが、ラジオに切り替えたことで、30分に短縮されました。自宅や出張先など、どこにいても情報共有できるのも特長です。

また、自宅だとお子さまやご家族がいて集中できないという声もあったため、敷地内のモデルハウスをコワーキングスペースとして活用しています。

これまで他の企業の取り組みを参考にして、弊社のエッセンスをプラスしてきました。今後モライアンドエラーを重ねながらルールをブラッシュアップさせていきます。新型コロナウイルス収束後も、新しい働き方として定着させ、最終的には全員が出社しなくても良い職場へ生まれ変わらせるのが目標です。



「テレワーク以外にも時短勤務など、働き方改革にも積極的に取り組んでいます」と白井社長

テレワーク導入における具体的な取り組み

- ★ シフト制でテレワークを導入
- ★ 情報共有に「社内情報共有ラジオ」を導入
- ★ お客様にはリモート見学会でご案内
- ★ モデルハウスをコワーキングスペースとして活用
- ★ 「巣ごもり飲み会」でコミュニケーション活性化

常識をアップデートして急成長
お客さまと社員の満足度No.1が目標オンラインツールを積極的に活用
代表メッセージのライブ配信も

2013年頃、業務の効率化を目的に業界では当たり前だった紙の予約台帳を廃止しました。宿泊業サポートシステム「満室御礼」をはじめ、管理や処分に時間を要していたFAX・各種旅行サイトからの予約を一元管理できるソフトを導入してデジタル化を推進。以前と比べてデータ集計が容易となり、これまで感覚値で伝えていたことをデータに基づいた営業戦略として共有しています。3施設目となる「別府温泉テラス御堂原」の開業も相まって、売上は3年で2倍に。弊社が急成長するきっかけとなりました。

運営する旅館・ホテルが増えたことで、施設間のミーティングやスタッフの面談はWEB会議システムやビジネスチャットツールを使って進めています。これまで手紙・ブログなどで伝えていた私からのメッセージは、週に一度ライブ配信するよ

うになりました。コロナ禍で状況が刻一刻と変わる中、スピード感を持って対策を打ち出すこと、私自身の想いや考えをリアルタイムでしっかりと伝えることは、スタッフの安心感にもつながります。配信はアーカイブに残し、全員が共有できるよう、遅番や休日のスタッフも必ず視聴するように徹底しています。



「今年度の新卒採用は、1次・2次面接・インターンシップをオンラインで開催しました」と林社長

良好な人間関係・組織づくりが
これからの働き方に大切なこと

今後、宿泊予約の処理業務は自営型テレワーカーへの依頼を検討しています。研修方法やセキュリティ面などの課題解決に向けて準備を整えているところです。処理業務を外注することで使える時間をスタッフの教育に充て、より良いサービスの提供につなげたいと考えています。

また、選択理論心理学に基づいた人間関係・



週に一度、社長自ら全スタッフに向けてライブ配信を実施

組織づくりに力を入れています。「あらゆる問題行動の原因はその人自身の不幸感からくる」という考えのもと、5つの基本欲求を満たして良好な人間関係を目指すというものです。この考え方を取り入れてから、離職率が劇的に改善。宿泊業界全体が人材不足のなか、2020年は10名の新卒者を採用することができました。3カ月間の新人研修「関屋アカデミー」や全施設を3日間休業して行う全体研修など、全スタッフが「一枚岩」となって前向きに取り組んでいます。

さまざまな業務がデジタル・オンラインへ移行する中、大切なのは「続けることではなく変わり続けること」。時代に合わせた働き方ができているか常に自問自答しながら、お客さまと社員の満足度No.1の業界リーディングカンパニーを目指してこれからも邁進します。

テレワーク導入における具体的な取り組み

- ★ 予約台帳を廃止、データも一元管理して効率アップ
- ★ 代表メッセージを週に一度ライブ配信
- ★ ビジネスチャットツールでプロジェクトごとに管理
- ★ 選択理論心理学に基づく組織運営で“人”を大切に
- ★ 自営型テレワーカーへの業務発注を検討中



関屋リゾート

株式会社関屋リゾート

旅館のデザインに定評のある建築家・松葉啓氏が手がけた旅館「別邸はる樹」をはじめ、「別府温泉テラス御堂原」「ガレリア御堂原」など、別府を拠点に個性的な旅館・ホテルを運営。同業他社へ人材育成や人間関係改善プログラムの指導も行っています。



DATA

住所	[本社] 別府市堀田5組 TEL.0977-85-8841
業種	リゾート事業(旅館・ホテル運営) 不動産事業
設立	1965年6月
主な事業内容	旅館ホテル施設運営 宿泊事業・レストラン事業
従業員数	44名(男性28名・女性16名) ※2021年2月時点

関屋リゾート
https://www.sekiyaresort.jp/



代表取締役
林 太一郎さん

身体・精神障がいのある人の“働きたい”を テレワークと養成コースでサポート



三菱商事太陽株式会社

三菱商事太陽株式会社

身体・知的・精神障がいのある社員の雇用に取り組み、システム開発からネットワーク構築、データ入力まで、最新のIT技術を中核に付加価値の高いサービスを展開しています。誰もが普通に暮らせる社会の実現を目指し、障がいのある人が活躍する場を広げています。



DATA

住所	[本社] 別府市内電1399番1 TEL.0977-67-3214
業種	情報サービス業
設立	1983年12月
主な事業内容	システム開発・ネットワーク構築 運用・名刺作成・データ入力 有料職業紹介事業
従業員数	124名(男性75名・女性49名) ※2021年2月時点

三菱商事太陽 
https://www.mctaiyo.co.jp/

障がい者の就労機会を拡大 厚生労働大臣表彰を受賞

弊社には、別府本社・北海道事務所・東京事務所合わせて80名の身体・知的・精神障がいのある社員が在籍しています。出社が困難な人や感染リスクが高い人、定期的な通院の必要がある人など、現在およそ20名の社員がテレワークを行っています。

2006年、重度の身体障がい者が就労を希望したことがテレワーク導入のきっかけでした。当時



「障がいがある方も安心して働けるセーフティネットのような企業を目指したい」と井本ワークサポート室長

は社内のネットワーク・セキュリティ面から、委託業務としてリモートでデータ入力を依頼しました。その際明らかになった課題の解決やインフラの検討・整備を行い、2014年にテレワークを行う社員2名を新たに採用。2018年には慢性的な課題だった社内システムエンジニアの確保のため「在宅システムエンジニア養成コース」の参加者を募集したところ、全国から35名の応募がありました。必要なスキルを学ぶe-Learning修了後、弊社独自のテレワーク体制(執務環境・周囲の理解と協力・支援機能の確認・災害発生時の対応など)のチェックにクリアした13名を社員へ。障がい者の就労機会拡大にさらに寄与したこの取り組みが評価され、「令和2年度テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰〜輝くテレワーク賞〜〔特別奨励賞〕」を受賞しました。

心身の健康を支える部署を設置 特性に応じたコミュニケーションを

PCの操作ログから勤怠管理や在宅勤務社員の働き方を見える化するクラウドサービスやビデオ通話、画面共有機能を持つツールを常時フル活用。テレワーク中の社員とオフィス勤務者が隣にいるような雰囲気大切にしながら、対話が苦手・困難な社員にはチャット機能を推奨しています。一人ひとりの障がい特性に配慮しながら、円滑なコミュニケーションを可能にしました。

精神保健福祉士やジョブコーチが常駐する部署「ワークサポート室」では、社員との定期面談や自宅訪問をはじめ、支援が必要な社員には外部機関とも積極的に連携。生活面や就業面で何か問題が発生した際すぐに対応できるよう、遠隔地居住社員の現地サポート体制整備には特に注力しました。

テレワークを導入して柔軟な働き

方が可能になったことで、スキルの高い社員の採用に成功しシステムエンジニア不足解消が実現しました。健康者より10年ほど早く機能低下と言われる身体障がいのある社員の労働寿命を延伸できたと感じています。今後もさまざまなIT企業と提携しながら研修・養成を行い、障がいのある「在宅型エンジニア」の雇用や企業への就職を斡旋していきたいです。



在宅勤務者とオフィス勤務者がコミュニケーションをとる様子

テレワーク導入における具体的な取り組み

- ★ 自宅訪問で執務環境・周囲の理解等の対応をチェック
- ★ 働き方を数値で見える化するクラウドサービスを導入
- ★ ビデオ通話で常時コミュニケーションが可能な状態に
- ★ 働きやすい環境・健康づくりを支えるワークサポート室を設置
- ★ 遠隔地居住社員には問題発生時の現地サポート体制を整備

セキュリティや費用の壁をクリア 会社の将来を見据えて働き方改革



必要に迫られテレワークを導入 セキュリティ意識の向上にも効果

数年前、小学生のお子さんを持つ女性職員が、夏休み期間中の預け先に困ったことがテレワーク導入のきっかけでした。子育て中の従業員が働きやすくなったことや、配偶者の転勤があっても仕事を続けられるようになり離職率が改善しました。

しかし、数万人分の個人情報扱う弊社のような業種がテレワークを行うには「セキュリティ対策の壁」をクリアすることが最重要課題です。そこで、安全性の高いVPNサーバーを導入し、国際規格の情報セキュリティマネジメントシステム「ISO27001」を取得。これを機に、セキュリティに関する社内の意識がこれまで以上に高まり、テレワークの体制が少しずつ整いはじめました。

2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症対策のため、テレワークを全社的に実施するよう

になりました。従業員を2チームに分け、社内で感染者が出たとしても業務を停滞させないよう隔日出勤を行いました。そこで立ち上がったのが「ツール導入費用の壁」でした。すぐに「IT導入補助金」を申請し、文書やFAXを電子化する機器やモバイルディスプレイの購入費用に充て、チャットツールやタスク管理ツールなども取り入れられました。



「テレワーク導入に何らかの壁があったとしても、まずはやってみることが大切だと感じた」と語る城代表

トライアンドエラーを繰り返し “出勤者5割減”を目指す

従業員からは「電話や相談で業務を中断することがなくなり生産性が上がった」「時間を意識するようになった」「仕事姿を見た子どもから「カッコいい」と言われた」など、テレワークを始めてよかったという意見が多くあがっています。一方で、「家に専用の部屋がなくて集中できない」「ネットワーク環境が整っていない」「在宅時の評価方法が

不明確」などの問題点も明らかになりました。今後はサテライトオフィスやワークスペースなどの確保や、快適なネットワーク環境といったハード面の整備、出社の有無に関わらず一貫した人事評価ができるような仕組みを作っていきたいと考えています。

テレワークができる環境を整えることは、従業員の離職率や会社の問題を解決するだけでなく、「在宅なら働くことができる人材」を獲得できるチャンスでもあります。また、優秀な人材確保のためには働き続けたいと思える会社であること、従業員のライフスタイルを妨げないことが必要不可欠です。まだまだ試行錯誤の日々ですが、今後も“出勤者5割減”を目指して働き方改革を進めていきます。



オフィスはフリーアドレスを採用
スペースコストの削減、整理整頓効果も

テレワーク導入における具体的な取り組み

- ★ 情報セキュリティマネジメントシステム「ISO27001」を取得
- ★ 大手メーカーのオフィスツアーに参加して情報収集
- ★ テレワーク導入費用には補助金を申請しフル活用
- ★ 従業員からの提案・意見でITツールの採用・見直し
- ★ 「健康経営優良法人」「おおいたイクボス宣言」の登録と実行



みらい社会保険労務士法人

大分県をはじめ、福岡県、神奈川県、兵庫県に営業所を構える社会保険労務士事務所。事務所の開業や安全な運営の支援や、就業規則の診断など、労働保険・社会保険に関する手続きから経営に関する悩みまでサポートします。



DATA

住所	[本社] 大分市大字光吉362番地 nctビル1F TEL.097-574-7671
業種	専門・技術サービス業
設立	1993年4月
主な事業内容	労務管理・就業規則・給与計算・ 労務相談・助成金セミナー
従業員数	54名(男性26名・女性28名) ※2021年2月時点

みらい社会保険労務士法人 
http://www.jo-roumu.com/

三菱商事太陽株式会社



ワークサポート室
吉元 廣彦さん
ワークサポート室 室長
井本 忠さん

特定社会保険労務士 / 代表
城 敏徳さん



社員とその家族の幸せを第一に 働き方のニューノーマルを考える



柳井電機工業株式会社

社会インフラ・プラント・空調・ロボットSI・ドローン画像解析の5本の柱を軸に、皆さまが、“安心して過ごせる幸せ”を届けます。生活に必要な不可欠なライフライン、工場の生産設備、環境にやさしいエネルギー、お客さまのニーズに合わせたきめ細かい提案を行います。



DATA

住所	[本社] 大分市弁天二丁目7番1号 TEL.097-537-5385
業種	設備工事
設立	1961年3月
主な事業内容	電気機械設備の販売から 設計・施工・メンテナンス業務
従業員数	157名(男性130名・女性27名) ※2021年1月時点

柳井電機工業 
http://www.yanaidenki.co.jp/

従業員のライフステージの変化と コロナ禍の感染防止対策に対応

弊社は、3年ほど前からテレワークを導入しています。きっかけは設計の分野において第一線で活躍してくれていた女性社員が結婚して県外に嫁ぐことになり、退職したいという話になったこと。ライフステージの変化でキャリアを諦めなくてはならないのはとてももったいないことですし、もともとテレワークを検討していたということもあり、県外にしながら弊社で働き続けてみないかと会社として提案したのがきっかけです。

現在は、新型コロナウイルスの影響もあり、全社的にテレワークを行っています。本社には120名ほどの社員がいるのですが、A班とB班に分かれ、在宅勤務と出勤を1日おきに交代で行うスタイルをとっています。

WEB会議やプロジェクト管理ツールの活用はもちろん、会社宛の電話を個人の携帯電話に転

送できるようにしたり、会社に届いたFAXもWEBで閲覧できるシステムを取り入れました。何か問題にぶつかるたびに、スタッフ一丸となって改善策を見出し、ペーパーレス化や電子印鑑の導入など、一つひとつ解決。さらに、WEB役員会を毎日行うことで、決裁が出るまでに数ヶ月かかっていた案件の即日決裁が可能になりました。



オフィスをリニューアルしたことで、ペーパーレス化を実現

新しい働き方にどう対処するのか 常に制度や方法をアップデート

テレワークによって業務効率が上がる一方で、雑談や息抜きをする時間がなくなり、社員同士のコミュニケーションが希薄になるという側面も浮き彫りになりました。やはり、スタッフ同士の会話が業務に関することだけでは、どこか寂しさを感じます。そこで、始業スタートとともにオンライン上で雑談や相談を行う「雑相(ざっそう)の時間」を設けました。雑相を通してメンバーが何を考え、何を感じているのか共有することができます。その時間がチームの信頼関係の強化にもつながるのではないかと考えています。

今回、新型コロナウイルスを契機に、電子印鑑の導入や子連れ出勤など、これまで踏み切れなかった制度を取り入れることができました。今後もテレワークはどんどん定着していくでしょうし、さらに新

た働き方も生まれるかもしれません。常日頃から従業員の皆さんたちには「これまでの延長線上ではなく、白紙から本当に必要なことを考え実行しよう」と伝えています。しかし、時代が変化しても私が大切にしたいのは、従業員とその家族の幸せです。その気持ちだけはブレずに、今後もより良い職場環境へとアップデートさせていきたいと考えています。



「今後も工夫を凝らしながら労働環境の改善を目指す」と語る柳井社長

テレワーク導入における具体的な取り組み

- ★ 電子印鑑でデジタル化を後押し
- ★ 会社宛の電話は社員の個人携帯へ転送
- ★ FAXのWEB閲覧システムを導入
- ★ オフィスの書棚をなくしてペーパーレス化を
- ★ セキュリティ強化のため社員全員にスマートフォン支給

窓口

オンライン相談

企業訪問

etc

テレワーク導入時の疑問や問題をトータルサポート

中小企業等テレワーク導入

相談窓口を開設

何から始めれば
いい?

導入後の
就業規則は?

セキュリティ
対策は?

業務管理は
どうすれば?

そもそも、
うちは移行できる?

費用は
どれくらい
かかる?

テレワークを始める事業者を応援します!

クラウド移行検討支援

快適なテレワーク環境は“クラウド”にあり

クラウドなら場所に関係なく、
どこからでも業務システムを利用できます。



お使いのシステムを
そのままクラウド化



お使いのシステムを
クラウドで再開発



手軽に始めるツール選定支援

クラウド環境へ移行できないケースにも対応!

既存の社内システムや
環境はそのまま
テレワークを実現する
ツールを紹介します。



ビジネス
チャット



WEB/電話/
テレビ会議



ペーパーレス



勤怠管理



リモート
アクセス



デスクトップ
仮想化



通信/
便利ツール



セキュリティ

最適なハードウェアの選定支援

業務内容や利用ツールに応じたハードウェア選定

テレワークに必要なPCや音声カメラ機器等、
貴社に最適なハードウェアを提案します。



お問い合わせ

大分県 商工観光労働部 雇用労働政策課

TEL.097-506-3327